



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 トランス・コスモス株式会社
 コード番号 9715 URL <http://www.trans-cosmos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 奥田 昌孝
 問合せ先責任者 (役職名) 上席常務取締役CFO (氏名) 本田 仁志

TEL 03-4363-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	108,660	14.2	4,048	21.6	3,674	△1.4	5,358	16.8
27年3月期第2四半期	95,165	6.3	3,327	△18.0	3,727	△19.7	4,589	7.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 18,770百万円 (370.1%) 27年3月期第2四半期 3,992百万円 (△31.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	130.25	—
27年3月期第2四半期	111.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	129,790	84,277	62.8	1,980.04
27年3月期	101,551	67,396	64.0	1,580.91

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 81,454百万円 27年3月期 65,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	54.00	54.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、【添付資料】P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) トランスコスモスシー・アール・エム
沖縄株式会社
当社の連結子会社であったトランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社は、平成27年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	48,794,046 株	27年3月期	48,794,046 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	7,656,312 株	27年3月期	7,654,751 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	41,138,301 株	27年3月期2Q	41,140,450 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策等の効果もあり雇用環境や企業収益が改善するなど緩やかな回復基調が続いているものの、新興国・資源国経済の減速、欧州債務問題の再燃など海外経済の下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループが展開するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスを取り巻く環境は、人材不足、グローバル化、法制度改正などを背景に、経営の効率化、コスト競争力の強化、事業環境変化への柔軟な対応といった企業ニーズが一層強まり、総じてサービス需要が拡大しております。また2016年1月から運用開始されるマイナンバー制度（社会保障・税番号制度）において、企業はマイナンバーの登録や管理といった新たな業務への対応が必要となり、このような業務に対するBPOサービス需要の増加が予想されます。さらに、スマートデバイスやタブレット端末の普及・進化、SNS利用の広がりなどに伴い、企業のデジタルマーケティングへの関心やEC（電子商取引）ビジネス展開などが加速しており、こうした動きに伴うサービス需要も拡大しております。

このような状況の中、当社グループは、コンタクトセンター、SCM（サプライチェーンマネジメント）、バックオフィス、設計開発、デジタルマーケティング、ECなどの業務を中心としたBPOサービスを積極的に展開し受注の増加につなげました。

また、拡大するBPOサービス需要に対応していくためのグローバルサービス体制の強化、グローバルECワンストップサービス強化を目的とした海外有力企業とのパートナーシップ推進などに努めました。

具体的には、自社開発のコンタクトセンターコミュニケーションプラットフォーム「Contact-Link」を国内外23拠点・16,000席で統合し、国内最大規模のコンタクトセンタークラウドネットワークを構築しました。これにより、電話、Web、SMSなど複数チャネルを利用した顧客の対応履歴の一元管理が可能となり、またお客様企業の要望にあわせて短期間で業務を開始することが可能となりました。さらに、国内外でのサービス需要拡大に伴い、既存のコンタクトセンター拠点「MCMセンター札幌北口」を拡大し、海外では新たに中国のコンタクトセンター拠点「天津センター」を設立しました。一方、グローバルECワンストップサービス強化のための取り組みとしては、ベトナム最大のデイリーディールサイト運営会社「Hotdeal Co., Ltd.」、スウェーデンのECソリューション提供企業「VAIMO AB」とそれぞれ資本・業務提携に合意するなど海外でのサービス体制を強化しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高108,660百万円となり前年同期比14.2%の増収となりました。利益につきましては、売上高の増加およびコスト適正化推進などの効果により、営業利益は4,048百万円となり前年同期比21.6%の増益、経常利益は為替差損の影響などにより3,674百万円となり前年同期比1.4%の減益となりました。また、投資有価証券売却益の計上などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,358百万円となり前年同期比16.8%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービス事業等につきましては、BPOサービスの需要拡大やコスト適正化による収益性の改善の効果などにより、売上高は85,406百万円と前年同期比13.0%の増収となり、セグメント利益は3,363百万円と前年同期比38.7%の増益となりました。

(国内関係会社)

国内関係会社につきましては、第1四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間において、一部子会社を吸収合併（当社を存続会社とする吸収合併）し、連結の範囲から除外した影響などにより、売上高は11,024百万円と前年同期比20.8%の減収となり、セグメント利益は617百万円と前年同期比0.6%の減益となりました。

(海外関係会社)

海外関係会社につきましては、韓国におけるBPOサービスの受注が好調に推移し、売上高は14,628百万円と前年同期比32.2%の増収となりました。また、セグメント利益は中国における新規事業拡大に係る先行投資などにより、44百万円と前年同期比81.1%の減益となりました。

なお、セグメント利益につきましては、四半期連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて28,238百万円増加し、129,790百万円となりました。負債の部につきましては、11,356百万円増加し、45,512百万円となりました。また、純資産の部につきましても、16,881百万円増加し、84,277百万円となりました。

これらの主な増加要因は、第1四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社の一部株式について、平成29年9月を譲渡予定日とした株式譲渡契約締結に係る会計処理によるものであり、各項目の内容は以下のとおりであります。

- ・ 資産の部 当該譲渡契約の対象となる株式について保有区分を変更し、関係会社株式から投資有価証券に振り替え、時価評価したことにより、投資有価証券が増加。
 - ・ 負債の部 デリバティブ債務の計上および繰延税金負債が増加。
 - ・ 純資産の部 その他有価証券評価差額金の増加、繰延ヘッジ損益(損失)の計上。
- また、上記のほか、無形固定資産ののれんおよび固定負債の長期借入金が増加しております。
- なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、62.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ6,119百万円支出が増加し、1,423百万円の支出となりました。この主な要因は、「売上債権の増減額」が増加したことや「その他」に含めている未払消費税が減少したことなど一時的な要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「事業譲受による支出」や「関係会社株式の取得による支出」があったものの、「投資有価証券の売却による収入」などが増加したため、2,946百万円(前年同期比17百万円支出が減少)の支出にとどまりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ6,749百万円収入が増加し、3,017百万円の収入となりました。この主な要因は、「長期借入れによる収入」が増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて1,459百万円減少し、30,235百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期については、引き続きお客様企業の売上拡大・コスト削減といったニーズに対し、より適合したサービスの創出に注力するとともに、中国、韓国をはじめとしたアジア市場での事業展開を加速させ、前期実績を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社グループの事業は、あらゆる業種・業界のお客様との取引で成り立っており、変化の激しい経済環境の中、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは大変困難であります。よって、当社グループの平成28年3月期連結業績予想については、合理的な算定ができないため記載しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社であったトランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社は、平成27年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,880	30,599
受取手形及び売掛金	31,690	33,146
有価証券	100	—
商品及び製品	182	440
仕掛品	898	825
貯蔵品	32	37
繰延税金資産	1,843	1,786
その他	2,984	3,208
貸倒引当金	△342	△329
流動資産合計	69,269	69,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,727	4,005
工具、器具及び備品(純額)	2,824	3,131
土地	844	844
その他(純額)	516	752
有形固定資産合計	7,914	8,733
無形固定資産		
のれん	75	3,431
ソフトウェア	1,448	1,570
その他	375	501
無形固定資産合計	1,899	5,502
投資その他の資産		
投資有価証券	4,272	26,616
関係会社株式	9,545	9,678
関係会社出資金	2,256	2,236
繰延税金資産	62	72
差入保証金	5,533	5,725
その他	1,131	1,924
貸倒引当金	△332	△415
投資その他の資産合計	22,468	45,839
固定資産合計	32,282	60,075
資産合計	101,551	129,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,706	8,373
1年内返済予定の長期借入金	90	86
未払金	4,631	4,364
未払費用	7,668	7,866
未払法人税等	2,631	2,763
未払消費税等	5,348	2,278
賞与引当金	3,633	3,594
その他	1,482	1,757
流動負債合計	33,194	31,083
固定負債		
長期借入金	165	5,151
繰延税金負債	382	4,775
退職給付に係る負債	19	15
デリバティブ債務	—	3,700
その他	394	786
固定負債合計	961	14,428
負債合計	34,155	45,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	20,510	20,510
利益剰余金	27,476	30,613
自己株式	△15,932	△15,936
株主資本合計	61,120	64,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,199	17,132
繰延ヘッジ損益	—	△2,775
為替換算調整勘定	2,716	2,844
その他の包括利益累計額合計	3,916	17,201
非支配株主持分	2,358	2,823
純資産合計	67,396	84,277
負債純資産合計	101,551	129,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	95,165	108,660
売上原価	78,573	89,477
売上総利益	16,591	19,183
販売費及び一般管理費	13,264	15,134
営業利益	3,327	4,048
営業外収益		
受取利息	41	50
受取配当金	20	60
持分法による投資利益	88	150
為替差益	236	—
その他	162	90
営業外収益合計	549	351
営業外費用		
支払利息	15	15
為替差損	—	369
その他	134	340
営業外費用合計	149	725
経常利益	3,727	3,674
特別利益		
投資有価証券売却益	279	2,843
関係会社株式売却益	1,841	1,297
持分変動利益	1,172	54
その他	1	226
特別利益合計	3,294	4,421
特別損失		
減損損失	40	29
投資有価証券評価損	4	22
事務所移転費用	—	16
その他	8	15
特別損失合計	52	83
税金等調整前四半期純利益	6,969	8,012
法人税、住民税及び事業税	2,291	2,481
法人税等調整額	△76	42
法人税等合計	2,215	2,524
四半期純利益	4,754	5,487
非支配株主に帰属する四半期純利益	165	129
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,589	5,358

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	4,754	5,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△419	15,938
繰延ヘッジ損益	—	△2,775
為替換算調整勘定	△232	212
持分法適用会社に対する持分相当額	△110	△93
その他の包括利益合計	△761	13,282
四半期包括利益	3,992	18,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,831	18,642
非支配株主に係る四半期包括利益	161	127

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,969	8,012
減価償却費	722	815
減損損失	40	29
のれん償却額	42	49
無形固定資産償却費	219	256
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	67
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△39
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	△3
受取利息及び受取配当金	△61	△110
支払利息	15	15
為替差損益(△は益)	△236	369
持分法による投資損益(△は益)	△88	△150
固定資産除却損	7	15
投資有価証券売却損益(△は益)	△279	△2,843
投資有価証券評価損	4	22
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,841	△1,297
持分変動損益(△は益)	△1,172	△54
売上債権の増減額(△は増加)	1,866	△1,324
たな卸資産の増減額(△は増加)	△329	△175
仕入債務の増減額(△は減少)	△895	22
その他	1,354	△2,790
小計	6,327	884
利息及び配当金の受取額	92	163
利息の支払額	△18	△15
法人税等の支払額	△1,705	△2,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,695	△1,423

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△442	△405
定期預金の払戻による収入	—	232
有形固定資産の取得による支出	△770	△1,400
無形固定資産の取得による支出	△399	△516
投資有価証券の取得による支出	△1,045	△169
投資有価証券の売却による収入	144	3,082
関係会社株式の取得による支出	△1,009	△1,467
関係会社株式の売却による収入	—	1,228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	895	—
事業譲受による支出	—	△2,921
差入保証金の差入による支出	△143	△527
差入保証金の回収による収入	122	330
貸付けによる支出	△199	△1,603
貸付金の回収による収入	30	1,247
その他の支出	△150	△167
その他の収入	4	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,964	△2,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	633
短期借入金の返済による支出	—	△633
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,688	△18
非支配株主からの払込みによる収入	—	358
配当金の支払額	△1,891	△2,221
非支配株主への配当金の支払額	△17	△21
その他	△133	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,731	3,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,941	△1,459
現金及び現金同等物の期首残高	30,452	31,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,511	30,235

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,528	8,942	10,695	95,165	—	95,165
セグメント間の内部 売上高または振替高	81	4,975	371	5,429	△5,429	—
計	75,609	13,918	11,066	100,594	△5,429	95,165
セグメント利益	2,424	621	234	3,281	46	3,327

(注) 1 セグメント利益の調整額46百万円は、セグメント間取引消去35百万円、のれんの償却額10百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	85,299	9,192	14,167	108,660	—	108,660
セグメント間の内部 売上高または振替高	106	1,832	460	2,399	△2,399	—
計	85,406	11,024	14,628	111,059	△2,399	108,660
セグメント利益	3,363	617	44	4,026	22	4,048

(注) 1 セグメント利益の調整額22百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を見直し、従来の「単体サービス」「B to B国内子会社」「B to B海外子会社」「B to C子会社」の4区分から、「単体サービス」「国内関係会社」「海外関係会社」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に組み替えたものを表示しております。